

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 南海辰村建設株式会社

コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 猪崎 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北村 聡

TEL 06-6644-7805

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	25,048	6.8	602	161.3	459	281.7	437	—
21年3月期第3四半期	26,889	—	230	—	120	—	287	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1.52	—
21年3月期第3四半期	1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	34,712	4,167	12.0	14.46
21年3月期	35,278	3,657	10.4	12.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,167百万円 21年3月期 3,657百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	15.2	580	32.9	330	26.9	310	—	1.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	288,357,304株	21年3月期	288,357,304株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	52,125株	21年3月期	47,795株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	288,307,347株	21年3月期第3四半期	288,314,157株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により個人消費に持ち直しの動きが続いておりますものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、円高が企業収益に与える影響も懸念されるなど、景気は先行きの不透明感を払拭しきれないまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、企業の設備過剰感が依然高水準にあることや、民間住宅工事の落ち込みが続いているほか、公共工事も総じて低調であり、非常に厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」を策定し、「目標受注工事高の確保」、「各年度必達目標利益の達成」及び「復配の実現」を基本方針とし、企業体質の強化に全社をあげて取り組むべく諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ6.8%減の250億48百万円、営業利益は前年同四半期に比べ161.3%増の6億2百万円、経常利益は前年同四半期に比べ281.7%増の4億59百万円、四半期純利益は4億37百万円（前年同四半期 四半期純損失2億87百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

受注工事高は、不動産市況悪化の影響等により、前年同四半期に比べ4.3%減の210億92百万円、完成工事高は、前年同四半期に比べ10.0%減の236億62百万円となりました。また、繰越工事高は施工中の物件の保全に伴う不動産事業への振替など過年度に受注した工事を取り消したことにより277億60百万円となりました。損益面では、完成工事高は減少したものの利益率の向上等により、完成工事総利益は前年同四半期に比べ29.3%増の21億33百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、販売用不動産の売却等により、不動産事業売上高は前年同四半期に比べ133.1%増の13億86百万円、不動産事業総利益は前年同四半期に比べ78.2%減の7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、販売用不動産及び不動産事業支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減の347億12百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減の305億45百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益4億37百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増の41億67百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末12.69円から1.77円増の14.46円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1億11百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが19百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが2億1百万円のプラスとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ71百万円増の17億69百万円となりました。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

その他のたな卸資産が増加したものの売上債権が減少したこと等により、前年同四半期4億49百万円のマイナスから1億11百万円のマイナスとなり、3億38百万円の増加となりました。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同四半期8億49百万円のマイナスから19百万円のマイナスとなり、8億29百万円の増加となりました。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

長期資金を調達したものの短期借入金が減少したこと等により、前年同四半期15億36百万円のプラスから2億1百万円のプラスとなり、13億34百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月28日に公表いたしました業績予想につきましては、特に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の実績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,794	1,721
受取手形・完成工事未収入金等	14,433	20,644
販売用不動産	2,849	933
未成工事支出金	1,116	400
不動産事業支出金	2,784	495
材料貯蔵品	88	111
繰延税金資産	61	62
その他	1,073	966
貸倒引当金	370	611
流動資産合計	23,830	24,725
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,549	2,623
土地	6,985	6,985
その他(純額)	70	56
有形固定資産合計	9,605	9,665
無形固定資産	72	84
投資その他の資産		
繰延税金資産	107	110
その他	3,067	2,320
貸倒引当金	1,970	1,627
投資その他の資産合計	1,204	803
固定資産合計	10,882	10,553
資産合計	34,712	35,278

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,515	13,175
短期借入金	13,434	14,274
未成工事受入金	121	622
不動産事業受入金	44	1
完成工事補償引当金	28	33
工事損失引当金	5	83
賞与引当金	44	104
その他	514	516
流動負債合計	26,709	28,811
固定負債		
長期借入金	2,290	1,245
退職給付引当金	1,368	1,379
役員退職慰労引当金	3	9
その他	173	175
固定負債合計	3,836	2,809
負債合計	30,545	31,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	7,864
資本剰余金	1,703	-
利益剰余金	452	4,146
自己株式	2	2
株主資本合計	4,152	3,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	58
評価・換算差額等合計	14	58
純資産合計	4,167	3,657
負債純資産合計	34,712	35,278

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	26,889	25,048
売上原価	25,203	22,907
売上総利益	1,686	2,141
販売費及び一般管理費	1,455	1,538
営業利益	230	602
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	4
還付加算金	-	5
受取和解金	-	6
その他	29	16
営業外収益合計	41	37
営業外費用		
支払利息	136	153
その他	15	26
営業外費用合計	151	180
経常利益	120	459
特別損失		
投資有価証券評価損	223	-
貸倒引当金繰入額	145	-
その他	14	-
特別損失合計	383	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	262	459
法人税、住民税及び事業税	24	20
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	24	22
四半期純利益又は四半期純損失()	287	437

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262	459
減価償却費	99	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	102
工事損失引当金の増減額(は減少)	12	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	10
投資有価証券評価損益(は益)	223	-
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
受取利息及び受取配当金	12	9
支払利息	136	153
売上債権の増減額(は増加)	2,810	5,528
未成工事支出金の増減額(は増加)	84	715
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	228	4,181
未収入金の増減額(は増加)	1,976	103
仕入債務の増減額(は減少)	1,461	659
未成工事受入金の増減額(は減少)	146	500
未収消費税等の増減額(は増加)	472	12
未払消費税等の増減額(は減少)	453	2
その他	107	28
小計	308	54
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	130	145
法人税等の支払額	22	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49	41
定期預金の払戻による収入	65	40
有形固定資産の取得による支出	878	19
有形固定資産の売却による収入	3	-
貸付金の回収による収入	6	7
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	849	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,700	1,550
長期借入れによる収入	-	2,700
長期借入金の返済による支出	1,162	944
リース債務の返済による支出	1	3
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536	201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237	71
現金及び現金同等物の期首残高	1,850	1,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,087	1,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,295	594	26,889	—	26,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	8	14	(14)	—
計	26,301	603	26,904	(14)	26,889
営業利益	249	8	258	(27)	230

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,662	1,386	25,048	—	25,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	9	15	(15)	—
計	23,668	1,395	25,063	(15)	25,048
営業利益又は営業損失()	696	62	633	(30)	602

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高は4,838百万円、営業利益は453百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により、平成21年8月1日付で資本金を5,864百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金を4,161百万円繰越利益剰余金へ振替えております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,000百万円、資本剰余金が1,703百万円となっております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高明細表

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減()	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	19,109	71.1	16,096	64.3	3,013	15.8
	土木	5,798	21.6	6,552	26.2	754	13.0
	電気	1,387	5.1	1,013	4.0	373	26.9
計		26,295	97.8	23,662	94.5	2,633	10.0
不動産		594	2.2	1,386	5.5	791	133.1
合 計		26,889	100	25,048	100	1,841	6.8

(2)受注状況

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		比較増減()	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受注工事高	建築	13,900	63.0	(1,978) 13,557	64.3	343	2.5
	土木	6,362	28.9	5,591	26.5	771	12.1
	電気	1,786	8.1	1,943	9.2	157	8.8
合 計		22,050	100	(1,978) 21,092	100	957	4.3
繰越工事高	建築	24,201	84.0	22,010	79.3	2,190	9.1
	土木	3,930	13.6	4,773	17.2	842	21.4
	電気	685	2.4	976	3.5	291	42.5
合 計		28,816	100	27,760	100	1,056	3.7

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産をおこなっておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。

3 当第3四半期連結累計期間の受注工事高の上段()書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により契約を解除した工事の額であります。

以 上